

# 電気不足、冬に110万世帯分

## 火力閉鎖・動かぬ原発：節電頼み

日本の電気が足りていない。次の冬の寒さが厳しければ一般家庭で約110万世帯分の電気が全国で不足する見通しだ。火力発電所の休廃止が相次ぎ、原子力発電所の再稼働は遅れた。ロシアからの燃料調達も不透明感が高まる。東日本大震災以来の節電頼みの需給調整は限界に達した。ウクライナ侵攻や資源高によるエネルギー危機が、抜本改革を放置してきた日本を直撃している。

## 停電回避へ政策総動員

され、資源エネルギー庁 明した。の保坂伸長官は「恠怛(じくじ)たる思いだ」と釈電力危機」。経済産業省幹部は危機感をあらわにする。電力広域的運営推進機関によると、厳冬の場

合、2023年1月の東京電力ホールディングス(HD)管内の予備率(3面きょうのことは)はマインス0.6%。予備率は電力需要に対する供給の余裕の度合いを示す。安定した供給には少なくとも3%が必要だ。

震災直後を除くとマイナスは昨冬の東電が初めて、2年連続の異常事態となる。試算もある。

現時点で1月までに再稼働を検討する火力は150万キロワット。経産省は残り新設火力の試運転などで埋められるか検討するが「稼働が不安定で当てにできない」。仮にロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入が全て止まるとさらに400万キロワットの火力が動かなくなる。強火の力が動かなくなるのと試算もある。

対応策はないか。昨冬のように閉鎖予定の火力をかき集めることが想定されるが、古い火力はトラブルも起きやすい。主力電源の一つの原発は、原子力規制委員会の安全審査を通過したものが17基ある。動いているのは4基のみで、残る13基の発電能力は計1300万キロワット。全て動けば危機下でも電力は十分賄えるが、地元の同意が得られ

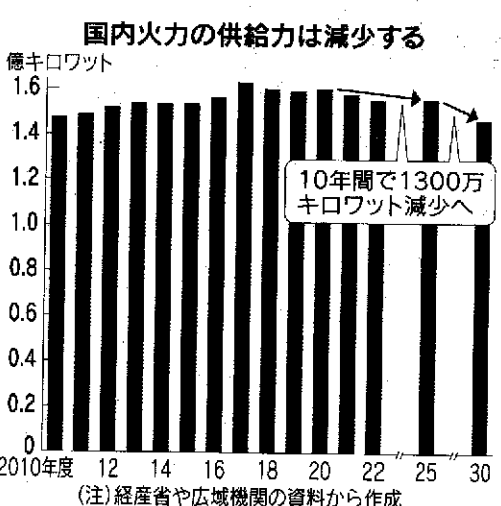
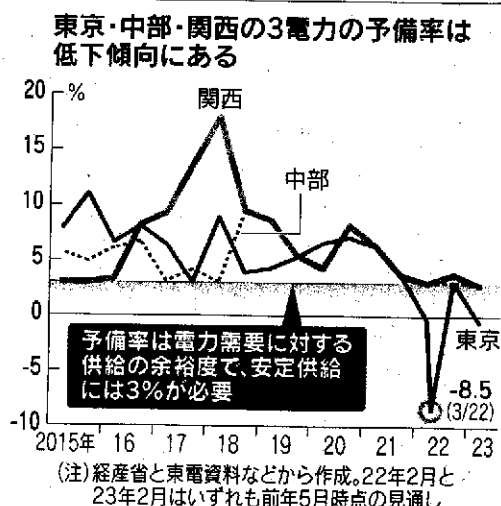
現時点で1月までに再稼働を検討する火力は150万キロワット。経産省は残り新設火力の試運転などで埋められるか検討するが「稼働が不安定で当てにできない」。仮にロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入が全て止まるとさらに400万キロワットの火力が動かなくなる。強火の力が動かなくなるのと試算もある。

現時点で1月までに再稼働を検討する火力は150万キロワット。経産省は残り新設火力の試運転などで埋められるか検討するが「稼働が不安定で当てにできない」。仮にロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入が全て止まるとさらに400万キロワットの火力が動かなくなる。強火の力が動かなくなるのと試算もある。

現時点で1月までに再稼働を検討する火力は150万キロワット。経産省は残り新設火力の試運転などで埋められるか検討するが「稼働が不安定で当てにできない」。仮にロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入が全て止まるとさらに400万キロワットの火力が動かなくなる。強火の力が動かなくなるのと試算もある。

## エネルギー危機 上の選択 日本

「主要7カ国(G7)として電気が足りないなんてあってはならない。ロシアにつけこまれ燃料を接收されるかもしれない。原発を動かせ」。4月中旬の自民党本部での会合。出席議員から吐責



対策はないか。昨冬のように閉鎖予定の火力をかき集めることが想定されるが、古い火力はトラブルも起きやすい。主力電源の一つの原発は、原子力規制委員会の安全審査を通過したものが17基ある。動いているのは4基のみで、残る13基の発電能力は計1300万キロワット。全て動けば危機下でも電力は十分賄えるが、地元の同意が得られ

20万キロワットを超える大型案件が国内でも出始めた。蓄電池も考えられる。ただ工事に一般的に1年半程度かかり、冬には間に合わない。将来を見据えれば、ガソリン補助金に1・8兆円つき込む代わりに不足する200万キロワットの蓄電池を1千数億円で作る手もある。

不測の事態で一気に電気が足りなくなる。福島県沖地震で複数の火力が止まり、3月下旬には東電と東北電力管内で「電力需給逼迫警報」が初めて出る事態となった。

今夏も東電などで予備率がギリギリの3・1%を見込むため秋生田光一経産相は「家族で部屋を分かれてエアコンを使わず、テレビは一つの部屋で見てもらう試みで乗り越えていける」と5月下旬に発言。節電頼みを改めてにじませた。

そもそも電気が不足するのは震災以降の政策のほころびに起因する。燃料費がかからない再生可能エネルギーが増え、火力の出番は減った。

16年の電力自由化で競争が激化し、発電所の整備や運営費用などをルールに基づき電気料金で回収できる総括原価方式も崩れた。電力会社は利用率や収益が悪化した火力を廃止していった。

### 限られる融通量

経産省によると30年度までの10年間に火力発電は新設と廃止の差し引きで約1300万キロワット分が減る。大手電力の供給力の1割弱の規模だ。経産省は火力の投資確保のため「容量市場」を設けたがまだ機能せず、代替電

源の確保も進まない。

電気が余る地域から足りない地域に融通できる電気の量も限られる。地域をまたぐ送電線が細い。大手電力10社ごとに送電網を管理してきたためだ。送電網の投資を進めるがなお十分でない。

日本が立ちすくむ中で海外は先を行く。英国はウクライナ危機を受け、安定供給のため再生エネルギーの増設計画を公表。ドイツはロシア産ガスを代替のLNGを増やすと受け入れ基地を造る。送電網が欧州全体でつながり融通できるうえ

迅速に対策を総動員する。

日本は見直し策の検討段階にある。その裏では資源高により2人以上世帯の月間電気代は3月に1万6273円と、00年以降で最も高くなった。逼迫解消に向け、経産省は大手企業が対象の罰則付きの使用制限令や計画停電の準備を進める。

電気が確保できなければ製造業は国外に流出し、脱炭素化もおぼつかなくなる。積み残してきた課題に加え、目の前の危機に対応する新たな戦略が求められている。